【前文】

緊迫が続き、予断を許さない世界情勢。物価や景気など国内経済も大きな試練を迎えている。毅然（きぜん）とした外交と国防力の強化で、国民の生命と財産を守り抜く。徹底した原油高・物価高対策で、暮らしと産業を守る。「活力ある地方」を創り出す。すべての世代が安心して暮らせる社会保障を築き上げる。決断と実行。私たち自民党は、皆さんの暮らしを必ず守り抜く

【外交・安全保障】

▷ロシアに厳しい制裁措置を講じるとともに、ウクライナおよび周辺国への人道復興支援を強化

▷来年のＧ７議長国として、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・発展に主導的役割を果たす

▷「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、米豪印、欧州、東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）、太平洋島嶼（とうしょ）国、台湾などとの連携を強化

▷北朝鮮に対し、全ての拉致被害者の即時一括帰国を求め、核・ミサイルの完全な放棄を迫る

▷核軍縮・核不拡散体制を強化

▷ウクライナ避難民への支援を含めた外国人の受け入れ環境整備や、適正な出入国在留管理を徹底し、多文化共生社会を実現

▷国家安全保障戦略を改定し、新たに国家防衛戦略、防衛力整備計画を策定

▷北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）諸国の国防予算の対国内総生産（ＧＤＰ）比目標（２％以上）も念頭に、真に必要な防衛関係費を積み上げ、来年度から５年以内に、防衛力の抜本的強化に必要な予算水準の達成を目指す

▷弾道ミサイル攻撃を含むわが国への武力攻撃に対する反撃能力を保有し、これらの攻撃を抑止し、対処する

▷経済安全保障上重要な物資のサプライチェーン強靱（きょうじん）化、先端技術開発の支援を抜本強化

【原油高・物価高対策】

▷原油価格の高騰を踏まえ、燃油価格の激変緩和措置を継続するとともに、大きな影響を受ける業種への支援をきめ細かく行う

▷国民生活や産業に不可欠な食料、物資・原材料、エネルギーなどの安定供給確保を図るため、サプライチェーンの強靱化を図る

▷大幅に拡充した賃上げ促進税制の活用や、赤字でも賃上げする企業に対する補助金の補助率引き上げなどにより、中小企業の賃上げを後押し

▷労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分について、中小企業の取引価格の転嫁対策を徹底

▷新型コロナウイルスや物価高騰などで苦しむ中小企業の資金繰りや事業再生などを支援

【感染症対策】

▷ワクチン接種の推進、検査能力の拡充、臨時の医療施設なども含めた保健医療体制の強化、治療薬や国産ワクチンの確保、将来の危機に備えた司令塔機能の強化などに取り組む

▷コロナ後の経済を立て直すため、政策を総動員して成長を実現。成長の果実を賃上げや設備投資などに徹底的に循環させる

【新しい資本主義】

▷人への投資を促進し、２５年ぶりの本格的な賃金増時代を創る。同一労働同一賃金、男女間賃金格差解消、最低賃金引き上げ、賃上げ税制、取引関係の適正化、公的価格の見直し、非財務情報の開示などを進める

▷学び直しを通じたキャリアアップや、大学と企業の共同講座を支援。兼業・副業・起業を促進

▷エネルギー・物資の安定供給のため、内外の資源開発や調達・設備投資支援などと、再エネや安全が確認された原子力の最大限の活用を図る

▷脱炭素を成長分野とし、ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）経済移行債（仮称）で２０兆円規模の政府資金を先行確保。今後１０年で１５０兆円超の官民投資に向けた思い切った措置を行う

▷経済成長を実現し、財政の健全化を進める

▷規制緩和と税制など政策総動員で魅力的な投資環境を実現。「貯蓄から投資へ」の流れを大胆に生み出し、成長の果実を多くの国民が手にする資産所得倍増社会を実現

▷持続可能な年金・医療・介護などの全世代型社会保障の構築に向け、計画的に取り組みを進める。出産育児一時金の引き上げなどを推進し、仕事と子育てを両立できる環境をさらに整備

▷「こども家庭庁」設置を踏まえ、将来的には予算の倍増を目指し、子供や子育て世代の視点に立った「こども政策」を強力に推進

【地方活性化】

▷「デジタル田園都市国家構想」を推進し、地方創生の取り組みの深化、地方の課題解決のため、交付金の充実やデジタル人材の地方還流、先駆的取り組みの社会実装などを進める

▷食料自給率・食料自給力の向上に努めるとともに、食料安全保障関連予算を確保

【憲法改正】

▷改正の条文イメージは、自衛隊の明記、緊急事態対応、合区解消・地方公共団体、教育充実の４項目。国民の幅広い理解を得るため、全国各地で対話集会などを積極的に開催し、改正の必要性を丁寧に説明していく

▷衆参両院の憲法審査会で、憲法改正原案の国会提案・発議を行い、国民投票を実施し、憲法改正を早期に実現